

資料4

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会
第10期地域科学技術イノベーション推進委員会
(第3回)
R2.6.5

地域科学技術イノベーション施策について(骨子案)

斜字部分は、今後記載予定の概略や当委員会でさらに深掘したい内容

1. これまでの施策の変遷

(1) これまでの地域科学技術施策

科学技術基本計画(1996～)の策定以来の産学連携・地域科学技術政策と施策の成果及び課題

2. 最近の情勢

(1) 政府方針による地方創生

現在行われている地方創生を主目的とした科学技術関連政策(地方大学・地域産業創生交付金事業 等)の現況

(2) 文部科学省の動向

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i)、高等教育局で議論されている「地域連携プラットフォーム(仮称)」等

(3) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響

「ウィズ・コロナ」及びその先の「ポスト・コロナ」時代における地域科学技術に期待されること

3. これまでの地域科学技術イノベーション事例からの教訓

当委員会でのヒアリングや委員の意見からの事例を通して得られたグッドプラクティスや課題

※ヒアリング対象地域・大学 第1回:NISTEP、第2回:浜松市、高知大学、第3回:神奈川県、福井大学

4. 地域における科学技術イノベーション・エコシステム形成に向けて

(1) 地域における科学技術イノベーション創出の意義・目的

地域の活性化に資する(グローバルも視野に入れて)、地域の社会的課題の解決や新事業の創出による経済発展 等

(2) 地域において科学技術イノベーション創出とエコシステム形成のための具体策

以下は、今までの審議を踏まえ、特に深堀したい論点

・知の拠点としての地方大学の役割

地方大学の産学連携機能や産学連携本部の課題(産学共同研究の規模小、専門人材不足(企画、知財管理)、他部局・自治体との連携不足)への対応

・地域ニーズを把握している自治体の役割

地域の現状・課題の産学官での共有やビジョンの策定、産学官連携強化のための共創の場の構築(地域連携プラットフォーム(仮称)の活用)

・人材育成、人事交流

学生のOJT(研究、マネジメント両方)等による将来の担い手育成、産学官連携の強化のための職員派遣制度の活用

・国支援終了後も継続的に地域活性化を行っていくエコシステムの構築

地方大学におけるエコシステムを目指した恒常的な組織、地域活性化への科学技術の利活用に対する自治体の意識向上